



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 株式会社メディアグローバルリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL http://www.medialinks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 孝次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 武田 憲裕 TEL 044-589-3440
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,107	△30.0	△185	△125.3	△206	△127.0	△238	△134.8
27年3月期第2四半期	3,009	53.9	735	446.8	764	342.3	687	413.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △265百万円 (△136.8%) 27年3月期第2四半期 721百万円 (685.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△43.42	—
27年3月期第2四半期	126.03	122.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	4,640	3,278	68.6	578.53
27年3月期	5,320	3,502	64.7	628.03

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,185百万円 27年3月期 3,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	6.4	400	△20.1	390	△27.5	300	△43.5	54.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	5,551,200株	27年3月期	5,525,600株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	45,400株	27年3月期	45,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	5,499,171株	27年3月期2Q	5,452,089株

（注）当社は、前連結会計年度より株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて足踏み状態となり、当社グループの主要なマーケットである放送業界においても、放送局各社は新たな投資に対しては慎重な姿勢を崩していません。中国や新興国経済の減速の影響が、海外経済にも広がっており、当社グループ製品の大きな市場であるオーストラリアや北米においてもエンドユーザーの需要に力強さが薄れてきました。

そのような経済環境の下、当社グループは海外での事業展開を着実に進めました。顧客の設備投資計画の後ろ倒しにより、オーストラリア、米国ともに売上は期初の計画を下回る結果となりましたが、主力製品であるMD8000の競争力は引き続き維持されており、他社に市場を奪われている状況は認められていません。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,107百万円(前年同期比30.0%減)となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,729百万円(同32.9%減)、その他が377百万円(同12.3%減)となりました。海外売上比率は79.8%となりました。

利益面においては、売上高総利益率が前年同期比でわずかに改善し、売上総利益は1,323百万円(同29.4%減)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が大幅に増加したことなどにより、1,509百万円(同32.5%増)となりました。その結果、営業損益は185百万円の損失(前年同期は735百万円の利益)、経常損益は206百万円の損失(前年同期は764百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は238百万円の損失(前年同期は687百万円の利益)をそれぞれ計上致しました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、4,640百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少448百万円、現金及び預金の減少280百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ455百万円減少し、1,361百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少233百万円、未払法人税等の減少51百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、3,278百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失238百万円の計上による利益剰余金の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ292百万円減少し、2,065百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、75百万円(前年同期は731百万円の増加)となりました。その主な要因は、売上債権の減少422百万円、仕入債務の減少209百万円、税金等調整前四半期純損失の計上206百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、108百万円(前年同期は57百万円の減少)となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出55百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、76百万円(前年同期は220百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出57百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の平成27年3月期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。第2四半期連結累計期間の業績は、業績予想を下回っていましたが、その主な要因は一部の案件が第3四半期以降にずれ込んだためです。現時点での顧客の需要動向を考慮したところ、以前に公表した通期の連結業績予想数値は、達成可能だと判断しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,595,564	2,315,208
受取手形及び売掛金	1,204,776	756,575
商品及び製品	666,523	578,814
原材料及び貯蔵品	135,970	278,328
繰延税金資産	93,452	95,591
その他	229,627	176,567
貸倒引当金	△2,150	—
流動資産合計	4,923,763	4,201,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,460	28,231
機械装置及び運搬具（純額）	78	70
工具、器具及び備品（純額）	132,339	146,146
リース資産（純額）	5,195	3,983
有形固定資産合計	168,074	178,431
無形固定資産		
ソフトウェア	72,766	71,587
リース資産	13,923	6,961
その他	48,806	85,535
無形固定資産合計	135,495	164,085
投資その他の資産		
投資有価証券	29,191	30,205
その他	63,853	66,554
投資その他の資産合計	93,044	96,759
固定資産合計	396,615	439,276
資産合計	5,320,379	4,640,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,927	323,327
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	97,760	80,760
未払法人税等	59,704	7,838
その他	269,623	178,427
流動負債合計	1,469,014	1,075,353
固定負債		
社債	57,500	40,000
長期借入金	174,230	133,850
リース債務	2,832	2,273
株式給付引当金	24,325	23,980
長期末払金	59,690	59,690
その他	29,924	26,616
固定負債合計	348,502	286,410
負債合計	1,817,516	1,361,764

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641,018	1,644,602
資本剰余金	2,124,316	2,130,159
利益剰余金	△394,569	△633,373
自己株式	△49,959	△49,849
株主資本合計	3,320,807	3,091,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,676	△662
為替換算調整勘定	122,586	94,394
その他の包括利益累計額合計	120,910	93,732
新株予約権	61,144	93,326
純資産合計	3,502,862	3,278,597
負債純資産合計	5,320,379	4,640,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,009,989	2,107,168
売上原価	1,134,465	783,204
売上総利益	1,875,523	1,323,964
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,484	120,502
給料及び手当	304,381	314,971
研究開発費	285,621	600,800
その他	445,415	473,541
販売費及び一般管理費合計	1,139,903	1,509,817
営業利益又は営業損失(△)	735,620	△185,852
営業外収益		
受取利息	2,767	1,379
受取配当金	356	349
為替差益	32,814	—
貸倒引当金戻入額	940	2,150
その他	6,185	526
営業外収益合計	43,064	4,405
営業外費用		
支払利息	5,073	3,541
社債利息	497	360
為替差損	—	20,445
支払手数料	8,368	—
その他	557	806
営業外費用合計	14,496	25,154
経常利益又は経常損失(△)	764,189	△206,601
特別利益		
固定資産売却益	—	174
特別利益合計	—	174
特別損失		
固定資産除却損	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	764,189	△206,444
法人税、住民税及び事業税	80,498	39,431
法人税等調整額	△3,438	△7,071
法人税等合計	77,059	32,360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	687,129	△238,804
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	687,129	△238,804

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	687,129	△238,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396	1,014
為替換算調整勘定	35,086	△28,191
その他の包括利益合計	34,690	△27,177
四半期包括利益	721,819	△265,982
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,819	△265,982
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	764,189	△206,444
減価償却費	41,140	50,391
株式報酬費用	16,920	34,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△940	△2,150
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△345
受取利息及び受取配当金	△3,123	△1,728
支払利息	5,073	3,541
社債利息	497	360
為替差損益(△は益)	△920	11,405
固定資産除却損	—	16
固定資産売却損益(△は益)	—	△174
売上債権の増減額(△は増加)	59,205	422,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,601	△75,173
仕入債務の増減額(△は減少)	14,766	△209,856
前受金の増減額(△は減少)	199	5,378
その他	△140,368	△2,278
小計	786,240	29,483
利息及び配当金の受取額	3,807	1,571
利息の支払額	△5,462	△3,667
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53,125	△102,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,460	△75,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,221	△11,425
定期預金の払戻による収入	4,240	—
有形固定資産の取得による支出	△28,811	△40,197
有形固定資産の売却による収入	—	3,357
無形固定資産の取得による支出	△14,724	△55,898
その他	△5,523	△4,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,040	△108,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△94,000	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△67,110	△57,380
社債の償還による支出	△17,500	△17,500
株式の発行による収入	6,464	7,168
リース債務の返済による支出	△8,257	△8,391
自己株式の取得による支出	△49,959	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,362	△76,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,519	△33,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	466,577	△292,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,062	2,358,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,736,640	2,065,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。